

日本共産党

丸尾 隆子 議員

憲法第9条の

評価と見解

問 憲法第9条は、二度と戦争をしないと、国際公約と軍備禁止により世界平和の先駆になるという決意が込められた、世界でも普遍的な意義を持つ条項として注目されており、しっかりと守るべきものと考えている。

現在、改憲の動きがあるが、第9条の評価について市長の見解を伺いたい。

答 悲惨な戦争を体験した一人として、平和に対する思いを強く持つており、再び戦争を繰り返すことがあってはならないと考えている。

憲法第9条は、戦争で受けた国民の悲しみと、近隣諸国に対する反省に立ち、戦争放棄と恒久平和を謳った世界に誇る平和憲法であるが、今後、国政の場で議論されるものと考えている。

公共料金等の

あり方

問 市民の暮らしは厳しさを増しているが、国の税制改革による老年者控除の廃止や定率減税の縮減などにより、さらに負担が増えている。



このような中、函館市は各種の使用料、手数料、保険料などの公共料金等は極力抑制すべきと思うが、考え方を伺いたい。

答 公共料金等は、一定の行政サービスの水準の確保と負担の公平性を確保するため、適宜見直しを行い適正化に努めることが必要であるが、近年は地域の厳しい経済状況を考慮し、施設の新設に伴うも

のを除き、原則改定せずに据え置いている。公共料金等の改定には、市民の理解が必要なことから、今後も、慎重に対処すべきものと考えている。

南かやべ議員団

杉林 幸弘 議員

昆布輸入割当と原料原産地表示

問 昆布の輸入割当制度については、これまで産地の自治体が集結し、昆布輸入割当制度堅持北海道自治体協議会を設立し活動してきた。

当市はその中でも中心的役割を担うべきものと考えているが、その取り組み姿勢を伺いたい。また、昆布加工品の原料原産地標示義務付けについては、どのように考えているのか。

答 輸入割当制度の存廃は、当市の昆布漁業に大きな影響があることから、北海道自治体協議会での取り組みはもちろん、国に制度堅持を強く要望し

ていきたい。
また、知名度の高い当市の昆布と他産地のものとの差別化を図るため、加工品の原産地表示についても、国に働きかけたい。

道路網の整備

問 道路網の整備は、社会基盤の根幹をなすものであり、北海道新幹線の着工決定を受け、なお広域的な整備がまたれる。新外環状道路や国道278号など、都市部と周辺地域が一体となったアクセス道路整備が緊要と考えるが、その進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。

答 現在進捗中の主要道路整備については、新外環状道路が、平成18年度着工に向け、環境アセスメントを含む都市計画変更の手續中である。

また、国道278号は、南茅部バイパス等の未整備区間を整備中で、道道函館南茅部線は、亀尾・鉄山地区で拡幅整備等を進めており、新川汲トンネルについては、平成19年8月の完成を目指している。

恵山議員団

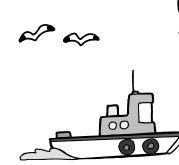
斉藤 明男 議員

水産振興計画の策定

問 昨年の市町村合併により、全国屈指の水産都市への展望に大きな期待を感じている一方、水産業を取り巻く環境は、大変厳しいものがある。

このような中、水産振興計画が策定されるが、何に力点を置いた計画とするのか。また、漁業者等の意向把握をどのように考えているのか、スケジュールも含めて伺いたい。

答 計画策定にあたっては、漁家所得の1層の向上に力点を置き策定していきたいと考えている。また、市内の全漁協の組合長を含めた計画策定検討委員会等を設置し、漁業者の意見を聴きながら、平成17年度中に調査等を行い、来年10月頃までに成案として考えている。



今後の空き校舎の
取り扱い

問 市町村合併前に、旧恵山町の空き校舎の活用用途が基本的にまとまり、函館市とも協議をした中で、その活用について町の懸案事項として引き継いだところである。

市では、基本的に空き校舎は取り壊しをしているようだが、地域の実情を踏まえた上で、今後の空き校舎の取り扱いをどのように考えているのか伺いたい。

答 平成元年以降、旧函館市においては、統合された小中学校5校を老朽化が著しいため解体している。



旧尻岸内中学校

といグループ

吉田 崇仁 議員

国際水産・海洋都市
構想の推進策

問 国際水産・海洋都市構想推進にあたり、厳しい財政状況を踏まえ、できるだけ既存施設を活用する必要があると考える。

このことから、旧4町村にある昆布やウニ等の種苗生産施設の一部機能を研究施設として活用してどうか。また、旧4町村が今後担うべき役割等について、どのように考えているのか。

答 種苗生産施設を活用することは、国際水産・海洋総合研究センターをはじめとする学術・研究機関における研究成果等の検証や、地域独自の技術開発にも有効であることから、今後、十分検討したい。また、こうした研究機関の取り組みの成果が、地域産業にいかされるためにも、

各地域の漁業者の支援等を強く期待している。



浜町のウニ種苗センター

公営住宅の整備と
道産材の活用

問 旧4町村地域には、民間の賃貸住宅の建設がほとんどなく、公営住宅に対するニーズは、非常に高いものがある。

地域コミュニティ活性化の観点からも、公営住宅建て替えも含めた建設計画を早める考えはないか。

また、地場産業育成のために、建設材は道産品を積極的に活用してはどうか。

答 公営住宅については、今後、公営住宅等ストック総合活用計画を

新たな観光振興策
の必要性

つた製品化など、有効活用に向けた各種取り組みについて、漁協との協議・検討を深めるとともに、水産試験場など試験研究機関の協力を得ながら積極的に進めていきたい。

問 旧4町村には歴史的資源が多く存在しており、これらを整備・活用することにより、周遊型のポイント地点を構成することができ、函館を中心とする周遊型広域観光が展開できると考えることから、旧4町村が持っている歴史や文化資源、水産資源を活用した「体験型」や「食」を有機的に結びつけた観光振興策が必要ではないか。

答 旧4町村には温泉や新鮮な魚介類など豊富な観光資源があり、これらを既存の観光資源と有機的に結びつけることにより、観光メニューが多様化し、「滞在型観光」の進展が図られると考えていることから、関係団体等と連携し、魅力ある観光ルートのPRや体験型観光のメニューづくりを進めたい。